



市民生活の安全・安心



不況から抜け出し 雇用創出・景気回復をすすめるために



エレベーター事故

国民健康保険

原発即時ゼロ！

非正規雇用の解消

消費税大増税中止

市長 昇 答
一刻も早い事故原因説明と補助制度、点検項目の充実など、再発防止対策を強く求めています。指導文書では、保護装置の設置を求め、設置済マークの表示も呼びかけた。市内の民間エレベーターは約2600台のうち、装置設置済は60台のみとなっている。

市長 昇 答
旧ただし書き方式は、広くうすく負担を求めめるため、中間所得層への偏りが減る一方、控除がなくなることなどで障害者世帯などでは保険料増加が想定される。

全原発廃炉は、生命を守る最優先課題
生命をおびやかす原発は即時ゼロに！志賀原発を止めたまま廃炉にすることこそ、最も現実的な生命を守る近道です。

市長 昇 答
配置基準は、市条例案で国を上回る基準の徹底に努めたい。平成27年度の「子ども子育て支援制度」で処遇や配置を改善するとしており、見守りたい。

市長 昇 答
高齢化・少子化で膨張する社会保障費に対応するには、消費税増税はある程度避けられない。

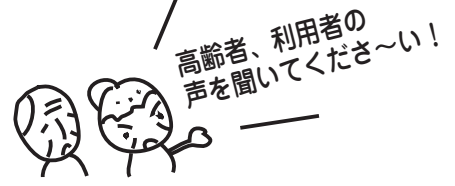


いつものように 他党派は 市民の安全・安心に背を向けています！

政務調査費の条例改正は 新たな不適切使用に道を開く！

日本共産党 提出	他党派	日本共産党
国民健康保険の 国庫負担増額を求める意見書	×	○
妊婦検診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンの 公費助成を求める意見書	×	○
他党派 提出	他党派	日本共産党
市議会 政務調査費 交付の 条例一部改正	○	×
民主団体 提出		
・志賀原発廃炉を求める請願 ・災害がれき受け入れ反対の請願 ・妊婦検診・予防3ワクチン公費助成の陳情	×	不採択

8月初め国会で民主・自民・公明等が突如提出した地方自治法改正案は、「政務調査費」を「政務活動費」と改称し、調査研究に限られていた使途を「その他の活動」にも広げるといふもので、市民オンブズマン等から批判の声が上がっています。これまでも9億円を超える住民監査請求や住民訴訟で、不適切な使い方に対して国民の厳しい指摘が続くにもかかわらず、法律を変えて政務以外の活動まで広げるなど、到底理解は得られません。



地域福祉計画

地域の見守り活動は、高齢者、子ども、障害者、母子家庭など、民生委員さんの負担が大きく、ゴミ出し、除雪などのきめ細かな体制を行政としていかに応援していくかが問われています。

高齢者バス回数券廃止

市長 昇 答
バス回数券は、制度開始40年となり、役割を終えたと考える。評価を謙虚に受け止め、事業のあり方を検討したい。

孤立死を防ぐために

市長 昇 答
個人の情報は、各事業者で管理されており、このような事故の防止は、各事業者が対応すべきだ。企業局も同様である。

孤立死防止と 地域福祉



志賀町の母子孤立死、高齢者・障害者宅の電気を止める非道が許されるのか！